News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1086
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

昭和リース株式会社（証券コード:－）

【変更】

長期発行体格付	Ａ	→	Ａ＋
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

【据置】

国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

(1) SBI 新生銀行傘下の総合リース会社。建設機械・産業機械の取扱いに強みを有し、中堅・中小企業を中心に一定の顧客基盤を構築している。当社の長期発行体格付は SBI 新生銀行のグループ信用力を基点に評価しており、SBI 新生銀行の関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力と同等としている。今般、JCR は SBI 新生銀行のグループ信用力を 1 ノッチ引き上げ「A+」相当とした。これを受けて、当社の長期発行体格付も 1 ノッチ引き上げ、「A+」とした。

(2) SBI 新生銀行による関与度は強い。SBI 新生銀行は議決権の 100%を保有し、取締役の大半を派遣している。資金調達や与信管理など、経営管理における SBI 新生銀行との一体性は強い。SBI 新生銀行グループにおける経営的重要度は高い。グループが総合金融サービスを提供するなか、リース事業の中核を担っている。SBI 新生銀行の完全子会社であるアプラスとのベンダーリースやオートリースにおける連携により、一定のシナジー効果を創出している。

(3) 収益力には改善の余地が大きい。26/3 期の経常利益は前期から約 6 割の増益となったが、経常利益ベースの ROA は 0.5%と低位である。当面、システム関連費用は高止まりする見込みである。もっとも、採算重視の方針へ転換しており、利ざやの拡大を図ることで収益力は回復していくと JCR はみている。地銀系リース会社との連携では、ファンド組成や不動産リースなどで実績が蓄積されており、連携強化が進んでいる点も収益力向上に寄与する見込みである。

(4) 資産の質は一定の健全性が維持されている。与信集中リスクは与信先の信用力などに応じたグループのガイドラインに基づきモニタリングされており、営業資産は概ね小口分散している。引当については SBI 新生銀行と同等の基準が採用されており、与信費用は低位で推移している。資本充実度は良好である。26/3 期末の自己資本比率は 14%弱と、リース会社としては比較的高い水準にある。今後、営業資産の増加等により自己資本比率には低下圧力がかかるものの、当面は良好な水準を維持するとみられる。資金調達面は、SBI 新生銀行をメインとした間接調達をベースに、CP などの直接調達ルートも有しており、当面安定した資金調達基盤と流動性が維持される見込みである。

（担当）加藤　厚・青木　啓

■格付対象

発行体：昭和リース株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,700 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：加藤　厚
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　昭和リース株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.